

学びの21世紀塾について(大分県豊後高田市)

1 豊後高田市の概要

- (1) 人口 23,544人(男:11,055人 女:12,489人)
- (2) 世帯数 10,519世帯
- (3) 面積 206.6km²
- (4) 予算額 151億8397万円(平成26年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 20人(現議員数 20人)

2 施策の概要

(1) 経緯

平成14年度、完全学校週五日制が始まり、土曜日子どもたちの過ごし方に対し、保護者や学校関係者から不安の声が寄せられた。また、市民アンケートを行った結果、学力の低下が懸念される意見が多かった。地方に住んでいても、都会に住んでいても、学習(教育)機会に格差があってはならないし、ましてや経済的理由で受ける教育に格差があってはならないという理念を中心に「学びの21世紀塾」は、子どもたちに確かな学力の定着や体力づくりの機会を提供するため、地域、保護者、行政、教職員など市民が一体となって、平成14年度に公的な塾として開講した。

開講当初は、「いきいき土曜日事業(現、いきいき寺子屋事業)」、「わくわく体験活動事業」、「のびのび放課後活動事業」の3事業から開始し、現在はこれに加えて、発達障がいを含む特別な支援を必要とする児童生徒を対象とした「まなびのひろば」、市民を対象とした「学びの21世紀塾市民講座」、高田高校在学及び市内在住高校2・3年生を対象とした「高校生のための学びの21世紀塾」が運営されている。

(2) 内容

いきいき寺子屋活動事業

当初、土曜日講座で始まり、その後、児童生徒のニーズに合わせて広がりを見せ、中学生を対象にして部活動のない水曜日に行う「学習補充のための水曜日講座」と、長期休業日を利用した「夏季・冬季特別講座」が実施される。

また、小学生には放課後の学習補充のための教室として、平成21年度に寺小屋昭和館、平成23年度は寺子屋プラチナ館が開設された。

平成 25 年の小中一貫校「戴星学園」の開校にあわせ、戴星学園内に寺子屋戴星堂が開設された。

さらに、ケーブルテレビの普及に伴い、テレビ寺子屋講座も創設されたことで、教室に通えない事情がある子どもの、家庭に居ながらの学習機会が提供された。

現在、「いきいき土曜日事業」では、72 講座 148 教室が開設され、塾生が延べ 2,740 人、指導者 157 人（市民等 75 人、教職員等 82 人）、スタッフがボランティアとして 229 人（市民 59 人、教職員 170 人）登録されている。

わくわく体験活動事業

市内の各地区公民館と学校を中心に、週末や平日の放課後を利用して、子どもたちが日頃体験することができないような活動を行う。

毎月第 2・4 土曜日に公民館を中心にして活動する「週末子ども育成活動」と、長期休業中に宿泊型社会教育施設を活用して体験を行う「ステップアップ・スクール」がある。

のびのび放課後活動事業

年間の活動計画や報告を共有することで、スポーツ活動と学習活動の両立を図る取組みをすすめている。スポーツ少年団を中心とした小学生の所属する各団体に用具等購入費用を支給し、活動の振興を図っている。市ホームページやケーブルネットワークで団体紹介をするなど活動支援を行っている。

放課後に保護者、地域住民、教職員など指導者 103 人の指導のもと、少年野球、少女バレー、ソフトテニス、空手道など 17 競技、31 団体、塾生 575 人が登録されて、健やかな心や体作りを行っている。

各種スポーツ大会・教室が開催され、第 30 回記念全日本少年軟式野球大会では、「高田中クラブ」が優勝し、平成 25 年全日本バレーボール小学生大会では、「真玉少女バレー」が出場するなど、各種大会で優秀な成果をあげ、市の活性化につながっている。

まなびのひろば

発達障がいを含む特別な支援を必要とする児童生徒を対象として、第 1・3 土曜日午前中に、健康交流センター「花いろ」で、遊び・運動・ものづくりを行っている。

学びの 21 世紀塾市民講座

市民を対象として、豊後高田市立図書館で、デジカメ講座、郷土の歴史講座、読み聞かせ基礎講座、女性経済セミナー、ライフプラン講座、など各種講座を開催している。

高校生のための学びの 21 世紀塾

高田高校及び高田市在住の高校 2・3 年生を対象として、進学塾講師による英語と数学の公開特別講座の開催や、進路についての講座、講演会、小論文指導など、互いに切磋琢磨し学び合い、学習意欲の高揚と進学力の向上を図っている。

(3) 経費

平成 25 年度の学びの 21 世紀塾事業決算額は、歳出総額 15,953,599 円であり、財源のうち 5,276,000 円が県補助金である。主な歳出項目は、講師謝金等に 55.05%、教材費等の需要費に 18.87%、事務局 1 名分の人件費等に 17.18%、その他 8.90% の割合である。

(4) 課題

平成 14 年度の事業開始から 12 年目を迎え、当初より参加されている講師の高齢化が進み、あわせて多種多様に事業を拡大したことから、今後の講師確保、育成が重要となっている。

3 委員・会派の所感

豊後高田市の「学びの 21 世紀塾」は昨今の子ども達の学力低下の課題に敏感に反応し、強制力のない、生徒の持つ伸び代を十分に発揮できるような工夫が多々見受けられました。

また、放課後のこういった活動事業は、とりわけ指導者の確保が難しいのが常ですが、同事業はなにより現職の教職員も積極的に協力、連携し、密な指導の特徴を垣間見ることができました。

ケーブルテレビ普及を活かし、遠くて通えない等、学習機会を逃してしまった生徒たちに対してのテレビ寺子屋講座の創設や、校舎内の階段等、目にすぐ着く所に英語の単語をカラフルに装飾し、楽しく覚えられるような、何気ない中でも、きめ細やかな指導方法が印象的です。

豊後高田市には、下村文科大臣も視察に来る等、同市の取り組みによって、学力やスポーツの向上成果は注目されています。しかし、事業の背景、成果の陰には改めて、ボランティア登録をしている多くの指導者の協力の大きさも痛感しました。

「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を柱として、「いきいき寺子屋活動」の学習講座をはじめ、文化・教育、スポーツなど、様々な講座を設けていることは、子どもの可能性を大きく広げる上でも大変重要である。

また、子どもたちは自分に合ったものを選択ができることから、自分で

課題を見つけ、自ら学び、自ら考える力も養えるのだと思った。主に水曜日の放課後や土曜日などに子どもたちが集いやすい学校や公民館などでおこなっている点も、有効な使い方だと思った。

本事業の予算は1500万円で、うち県の補助は500万円。多くは、講師料の人件費。1時間1500円だが、交通費を含まれているので、ほとんど収入はないにもかかわらず、ボランティアとして、現職の教員はじめ、市民、元教員、高校生、大学生などが登録しており、多くの人が、子どもたちに関わっていることは、皆が子供たちへの深い愛情があるのだと大変感心した。とくに、テレビ寺子屋講座では、ケーブルテレビで市独自に学校の授業と連動させた学習講座を開いているが、見られない子供のために、DVDを作成し、各学校で閲覧、貸し出しなどもしている。

寺子屋参加者は7割。何らかの事業に参加しているのは100%というのは驚いた。さらに、保護者や子供たちの要望を聞きながら、新たな講座や体験活動も追加している。結果、学力は向上し、スポーツ大会でも好成績を挙げている。市長の教育に対する熱い思いが市民を動かし、官民一体で取り組んだことが、市全体の機運が高まり、ここまでの成果に結びついたのだと感じた。大いに参考にしたい。

平成14年当時、完全学校週5日制が敷かれ、保護者や学校関係者の中から土曜日の過ごし方に対する不安の声が上がった。地方にいても学習機会に差があってはいけないし、ましてや経済的理由で受ける学習に差があってはならないとして開始した「学びの21世紀塾」の理念には共感する。

土曜日を利用した「寺小屋講座」、英会話、パソコン、そろばん、少年少女合唱団を教えている。わくわく体験活動事業では、第2・4土曜日を中心に、料理・太鼓・スポーツレク・環境美化等の教室を開き多くの子供たちの参加を勧めている。のびのび放課後活動事業では、野球・カーヌー・駅伝・柔道・少女バレー等を行い、マナーの習得や技術の向上に努めているなど大変活発なことに感心した。

視察会場であった戴星学園は、木の香りのする小中一貫校で、実ののびのびした学校であった。窓の外は田んぼ、遠くは森林の山。昔懐かしい田園風景であった。

大分県豊後高田市の学びの21世紀塾は、少子化の中で子どもは日本の未来の大切な財産である点に開塾の目的があると感じ、視察に臨んだ。

その中で、「古きをたずねて新しきを知る」の観点から、六郷満山文化の史跡など戴星の名のように「星を戴く夜明けから星が出るまで夢中に働く」時を昭和にもどし、「学力の向上やどんな家庭であっても平等の教育」から市の重要な人材育成に力が注がれていた。そこには市や元校長や市民

がボランティアとして一体となり、学習支援が成果として感じられた。

視察会場である小中一貫校「戴星学園」の現場視察も行った。課題も上げ、今は地方でも車の利用やスクールバスの使用により体力の低下を防ぐため、学校の1 km手前で児童生徒を降ろし歩かせるなど、体力の強化に努め「1年生から9年生の交流で生徒が優しくなった」は印象的であった。また、27年目の菊づくりやアルミ缶の実績や伝統文化の継承の成果をあげている。

学園長の「忙しさとは、自分を基準に考えるか生徒を基準に考えるかです。」の言葉が心に残った。

この市は「お金をかけずに学力アップに成功した町」として、NHKでも取り上げられている。「どんな家庭状況であっても経済格差が学力格差となってはならない」と話してくださった教育委員会の姿勢に感激。「学びの21世紀塾」は、13年目となる。

貧困が進学を拒んでいる状況を、痛いほど見てきたので、この小さな町で、どのようなことが行われているのかを知ることは、とても楽しみであった。

中3向けの冬期夏期特別講座、土曜日の寺子屋塾、英会話教室、パソコン教室、そろばん教室等、それら全てを子ども達は無料で受けられる。25～26年には、2年程の準備期間を経て「発達障害を含む特別な支援を必要とする子」を対象とした「まなびのひろば」も開設。家庭から踏み出せない子などを含め、支援学級や児童相談所の職員の方々が支えている。

100%の子がなんらかの形で受講しているこの取り組みを続ける中で、県内最下位レベルの学力だった子どもたちが、いまでは6年(2012年時点)連続県内学力トップに。どの子も学力をつけることが出来る、ということを見せてくれた市のプロジェクトである。

江戸川区で行うとしたら、子どもの数が全く違うことから考えて、どれくらいの予算が必要になるのか。どのようにしたら生かせるか。ぜひとも考えていきたいプロジェクトである。

* 報告書の作成にあたっては、豊後高田市提供の資料を参考にしました。

小中一貫教育について (佐賀県佐賀市)

1 佐賀市の概要

- (1) 人 口 2 3 5 , 7 0 4 人 (男 : 111,007 人 女 : 124,697 人)
- (2) 世帯数 9 6 , 0 8 9 世帯
- (3) 面 積 4 3 1 . 4 2 km²
- (4) 予算額 8 7 7 億円 (平成 2 6 年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 3 6 人 (現議員数 3 6 人)

2 施策の概要

(1) 経緯

佐賀市には、市立小学校が 3 5 校、市立中学校が 1 8 校ある。

子どもの「育ちと学びは連続している」という本質を踏まえて、平成 2 年度から小中連携教育に取り組み、平成 1 9 年度より全 1 8 中学校区で小中連携教育を教育課程に位置付け、児童・生徒においては、出前授業、小中交流、小小交流、部活動体験など、教職員においては連携組織づくり、合同研修会などを行い小中連携教育を推進している。佐賀市においては、小中連携教育をさらに進めた形が小中一貫教育ととらえ、6 校の小中一貫校を開校している。

(2) 小中一貫校導入の目的と背景

小学校の教育と中学校の教育の連続性を図り、小学 1 年生から中学 3 年生までの 9 年間で子どもを育てることを教師が明確に意識し、各学年の成長段階に応じた的確な教育を行っていくことを目的としている。

学習意欲の低下、学習内容が未定着なままでの進級・進学、いじめ・不登校の問題 (中 1 ギャップ)、基本的な生活習慣の未定着、規範意識の低下、将来の夢や希望の描けない子供の増加など学習環境の諸問題に対する、戦後 6・3 制への現場からの問いかけ、小中の接続期における適切な接続を行えるよう小・中学校が教育目標の趣旨を同じにした学校経営方針を定めることの必要性や、教科指導や生活指導に連続性・発展性を持たせるための教育の必要性の提起が社会的背景としてある。

(3) 佐賀市の状況

小 6 から中 1・2 の段階で学校不適応を起こす生徒が急増する傾向にあった。

小学校 6 年生が中学生になる際の不安や心配ごとの有無について、尋ねたアンケート結果からは、学習の難しさ、人間関係、宿題等への不安を示す割合が高かった。

「小学校から中学校に期待を持って進学していると思う」という質問に、「そう思う」「どちらかというと思う」と答えた保護者の割合は、平成 20 年度で約 50% であった。

「学校生活は楽しい」と考える児童生徒は 9 割いる。

(4) 小中一貫・連携教育を進める過程

平成 21 年度小中一貫・連携教育推進会議の設置

学校や地域の特色を生かした小中一貫・連携教育推進のための組織づくりや教育内容について協議し、施策に反映していく。または、今後の佐賀市小中学校長会と佐賀市教育委員会の共同による政策立案の先行的取組をしていく。

財政措置

小中一貫は、佐賀市教育委員会で研究指定をかけた予算をつけて段階的に行う。佐賀市「特色のある学校運営推進事業」により 1 校あたり 20 ～ 40 万円程度、佐賀県「“進”魅力ある学校づくり推進事業」により 1 校あたり 20 ～ 30 万円の補助がある。

導入時の課題と取組み

ア 保護者や地域住民の理解に対し、PTA の連携強化、地域説明会、広報活動、授業・活動公開を行った。

イ 小中職員の相互理解、人間関係の形成に対し、小・中が共に課題を探し出し、解決策や方向性を考えた。

ウ 進捗状況の報告に対し、保護者・地域にも伝えた。

エ その他、組織運営、校歌・校章の取り扱い、入学式・卒業式のあり方、校名についてなどの課題に対し、一貫化する小中において取り決めた。

(5) 小中一貫校の現況

佐賀市における小中一貫校は、小学校と中学校の校舎が 1 つである校舎一体型、校舎が隣接する校舎隣接型、校舎が離れ、中学校 1 つと複数の小学校からなる中学校区型の 3 つの型による。型による優越は付けず、各々の立地条件を含む、地域に根差した特色のある小中一貫教育を行うべきとしている。

教育内容は、小中一貫教育が小学校と中学校の教育の連続性を図るとともに、6 - 3 制の見直しを行うものであることから、小学校 6 年間と中学校 3 年間で単純につなぎ、小学校で中学校の学習内容を前倒

しすることはしない。小中の学習の流れを意識した指導を取り入れている。各一貫校は9年間を貫く指導方法に工夫をしている。

また、各学校の実態に合わせたブロック制(4 - 3 - 2 , 4 - 2 - 3)を尊重している。現段階では行政上のデメリットはない。

(6) 小中一貫教育の成果

- ・小学生6年生の中学校に対する意識が向上した。
- ・保護者が成果を認知している。
- ・不登校傾向の減少と学力の向上傾向があった。

その他、多様な人間関係を結ぶ機会が、下級生の上級生に対する「憧れ」や上級生の下級生に対する「思いやり」となり、中学生の荒れの減少につながっていると思われること。また、小・中教師の協働が進んだことがあげられる。

(7) 今後の課題

文科省アンケートによれば、児童生徒の人間関係が固定化しないような配慮、小中教職員間での協議時間の確保、小中合同研修時間の確保、成果や課題の分析・評価手法の確立、成果や課題の可視化と関係者間での共有、教職員の負担感・多忙感の解消、必要な予算の確保などがあげられている。

佐賀市教育委員会としては、中学校区における「一貫校」の取り組みの充実と、人的支援の確保をあげている。現在は小中学校の教職員の意欲に頼っている段階であるとしている。

3 委員・会派の所感

佐賀市は小中連携教育を積極的に取り組んでおり、学力向上等、一定の成果を上げています。江戸川区でも小・中学校わせて106校ありますが、昨今の少子化の影響等、一部地域では統廃合の議論が始まっています。

同市が一部開始した、小中一貫教育は義務教育9年間をブロック制(4 - 3 - 2 等)に分ける長いスパンで考え、特色ある教育課程によって生徒間の密接な連携と指導を実践しており、その結果、中1ギャップと言われる、多感な時期に学校(環境)が変わる事への心理的負担の軽減等やメリットが報告されています。また、下級生の手本になろうと、上級生の意識が高くなり、思いやりや助け合いの気持ちが生まれる等、学習・生活規律の意識が向上する事は一体型ならではの成果と感じました。

その反面、小中学校一体型を導入する上での課題については、学校の長である校長がそれぞれ存在し、教師間の連携や会議等の簡素化等が求められるなど、生の声である現状課題に触れる事が出来たのも、収穫の一つで

あり、今後も議論を深める必要性を感じました。

佐賀市では、平成2年度から小中連携教育に取り組み、19年度から全18中学校区で小中連携教育を教育課程に位置づけて推進し、さらに小中一貫教育に取り組んでいる。現在、校舎一体型2校・校舎隣接型3校・中学校区型1校。児童生徒数は60名から740名と学校の規模は違うが、それぞれが地域に根ざした特色ある小中一貫教育に取り組んでいる。導入にあたっては、目的・目標を明確にし、地域・保護者への理解と説明が重要であり、学校長は一貫教育に強い信念をもち、小中学校の全教職員が必要性を感じ、お互いを理解しあう人間関係をつくることが大変重要であることが分かった。

課題としては、校舎一体型や隣接型は小中の教員の行き来は容易だが、中学校区型はそれぞれの教員が交流授業や打ち合わせに行くための移動時間や費用も多く取られ、難しさがあるようである。また、小学校と中学校の教員では、資格免許によって授業が単独ではできないなどの課題もあることが分かった。

江戸川区においては、現在学校の統廃合・学校改修などが行われているが、今後は、同市の小中連携教育・小中一貫教育も視野に入れながら、いじめ・不登校を未然に防ぐ「中1ギャップ」の解消、切れ目のない学習環境の整備が必要であると感じた。

佐賀市における小中一貫校としての目的は、小学校の教育と中学校の教育の連続性を図り、小学校1年生から中学校3年生までの9年間で子供を育てることを、教師が明確に意識し、各学年の成長の段階における、的確な教育を行っていくことが大きな目的になっている。

いじめや不登校など中1ギャップが叫ばれている中、小中一貫校にして、学習意欲の低下や規範意識の低下をなくすため、教科指導や生徒指導に連続性と発展性を持たせるための教育を行っている。

小中一貫校では、保護者や地域住民の理解が必要で、小中の教職員の意思疎通も欠かせないことが報告され、関係者一体となって取り組むものであることを改めて認識した。

9年間の義務教育を通し、縦系と横系の織り成す一貫校の背景には、家庭での学びや学習意欲の低下があり、一貫校による学力向上への取り組みが感じられた。

説明の中で、校舎一体型、校舎隣接型、校舎分離型があり、分離型では小中が4.5kmも離れていることが印象的であった。また、効果の有無を話し合う会議では、期待と楽しさが増え、裏効果として小中職員の協働体制をあげられ、皆で地域立の学校を創る思いが感じられた。

視察の中で私が感じたことは、一体型が良い、職員室は一つであること、小中両方の教員免許があること、興味を持つ心、生徒を中心に考えられること、4・2・3制、4・3・2制は学校にまかせる、など保護者の理解、教師の思い、地域のエネルギーの一体化により、一貫校教育は理想を超えるものと確信した。

とくに中1ギャップを乗り越えることを念頭に、小中9年間で子どもを育てることを目的に掲げて始められた小中一貫校。名乗りを上げた学校から、地域ごとの実情に合わせて、その学校が決めた方向で、特色のあるつくりとなるようにすすめているとのこと。

一体型の良さ

一体型、隣接型、分離型とそれぞれの型を行なってきたからこそ、現在は、一体型で、職員室が一つということがいいのではないかと考えているとの意見に重みがある。子どもを真ん中において、その子を丸ごととらえるという教育のあり方を大事にするからこそ、子どもたちはもとより、教員同士の行き来、話し合いがすぐにできる職員室のあり方から考えて、一体型が推奨されるのであろう。

不登校傾向の減少

一貫校の場合は、授業のテーマ設定も小中合わせて行う。中学生が不安になっても、小学校の先生たちがいる。また、小学生がいることで自分がお兄さんやお姉さんであるということが、安定させる要素ともなっている。それらが一貫校において、不登校が減少している要素となっている、とのこと。

一貫校にしていない地域の理由は、小中での交流の時間を取ることの難しさなどが理由の一つであるが、一番は、大変なエネルギーをかけてまで、一貫校とする意義を感じていないのでは、とのことである。さらに、他の理由については、もう少し掘り下げてみたいところである。

小中連携は必要である。江戸川区では、そこをさらに充実させることが必要。また、今後、小中一貫を考えるとしたら、江戸川区の場合、すでに建て替えが始まっており、今現在こそ、小中一貫の意義、そこへ踏み出すのかどうかについて、考え始めなければならないのではないだろうか。

* 報告書の作成にあたっては、佐賀市提供の資料を参考にしました。

武雄市図書館について (佐賀県武雄市)

1 武雄市の概要

- (1) 人 口 5 0 , 4 3 0 人 (男 : 23,932 人 女 : 26,498 人)
- (2) 世帯数 1 7 , 6 9 8 帯
- (3) 面 積 1 9 5 . 4 4 km²
- (4) 予算額 2 1 7 億 5 7 8 1 万円 (平成 2 6 年度一般会計当初予算)
- (5) 議員定数 3 0 人 (現議員数 3 0 人)

2 施策の概要

(1) 旧図書館の利用状況及び課題

入館者数のピークは平成 1 4 年度に 2 9 4 , 6 8 5 人。利用者数のピークは平成 2 1 年度に 9 3 , 8 6 3 人。貸出冊数のピークは同じく平成 2 1 年度に 3 8 1 , 1 5 6 冊をそれぞれ記録したが、平成 2 3 年度には入館者数 2 5 5 , 8 2 8 人、利用者数 8 2 , 5 3 9 人、貸出冊数 3 5 2 , 3 1 2 冊であり、開館時間、休館日による利用者の固定化から、各利用状況は減少傾向となっていた。

(2) リニューアルの経緯

平成 1 8 年、市長より図書館利用状況の改善のため、年間 9 5 日あった休館日の削減について指示があり、教育委員会の様々な取組みにより、平成 2 3 年度には年間休館日 3 4 日となる。

「 3 6 5 日・無休 」を目標としていた市長は、行政でできなければ民間の力で行うことを模索していたところ、平成 2 3 年にオープンした「代官山蔦屋書店」を特集するテレビ番組を見て、「市民のための図書館」のイメージと完全に一致したことから、「代官山蔦屋書店」を運営するカルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社 (以下、CCC) に武雄市図書館の運営を依頼するため、平成 2 4 年 5 月 4 日に基本合意を締結した。

(基本合意骨子)

進展する高齢社会の中で、豊かな生活を実現するための中核的施設として、武雄市図書館・歴史資料館をより市民価値の高い施設として運営するにあたり、CCC が運営する「代官山蔦屋書店」

のコンセプト及びノウハウを導入し、企画すること、及びそのための重要な手段として附属事業を展開することについて、武雄市とCCCが提携することについて合意する。

平成25年4月1日、CCCを指定管理者とした運営を開始。

(3) 指定管理料の考え方

旧武雄市図書館・歴史資料館の運営費は1.2億円かかっていた。開館日数を1.1倍、開館時間を1.5倍にするサービス拡大による運営費は2.1億円が見込まれた。締結した指定管理料は1.1億円であり、見込み額との差は1億円となる。

(4) 武雄市図書館のビジネスモデル

図書館改装コスト、図書館運営指定管理料を市が負担。

図書館内で「蔦屋書店」として使用する区域について、行政財産目的外使用として、使用料(家賃)をCCCが市に支払う。

(5) リニューアル後の運営内容

365日開館、朝9時から夜9時までの開館時間。

開架10万冊から20万冊へするよう、閉架室を改装し開架室とする。2階回廊壁面に開架箇所を増やす。蔵書管理は図書館十進法により分類し、配架は蔦屋書店方式で行われている。

雑誌を買うことができる図書館として、本の貸出だけでなく販売も扱う。雑誌は600タイトルに及ぶが、週刊誌・参考書・コミックなどは取扱わず、地域書店との棲み分けをしている。販売されている書籍や雑誌は全て館内で自由に閲覧できる。

映画・音楽が楽しめるよう、館内には蔦屋書店が併設され、DVD5万枚、CD3万枚を在庫する。4枚以上レンタルした場合、無料で郵便返却ができる。

Tカードが図書館の利用カードになる。TSUTAYAやコンビニ、ファミレスなどTポイント提携先で使える「Tカード」で図書の貸出ができる。本人の申請により登録できる。セルフカウンター利用により1日1回3ポイントが貯まり、貯めたポイントは1ポイント1円で使える。カウンター1台で図書館の本の貸出と書店の本の購入ができる。

スターバックスが併設され、館内にある全ての本を、コーヒーを飲みながら読むことができる。スターバックス提供のコーヒーは蓋付容器であることから、同様に蓋付容器に入れた飲料は持込み、飲みなが

ら本を読むことができる。

ライフスタイルの大きなテーマとして、暮らし方(料理)、楽しみ方(旅行)、生き方(人文)を軸に、3つの大きな書架を設けている。

館内の図書や書籍や、レンタルのCD、DVDを検索するとき、館内に設置されているiPadから、どこにあるか確認することができる。1日1時間、館内で利用できる専用iPadの貸出も行っている。

図書館の本は、宅急便により日本全国から500円で返却できる。

長野オリンピックの開会式などにも携わった、日本デザインセンター代表取締役の原研哉氏が館内デザインを手がけている。サインの白が販売、黒が図書の区画で分けられている。

著名人を招いての講演会の開催や武雄地産品販売「タケオマルシェ」の開催など図書館内イベントが充実。

(7) 効果

平成25年度末現在の利用状況は、入館者数923,036人、貸出利用者数167,899人、図書貸出数545,324冊であり、平成23年度との対比で、入館者数361%、貸出利用者数203%、図書貸出数160%となった。入館者数の割に図書貸出数が伸びていないが、本を借りて読む1人15分から20分の滞在時間であった貸出型から、館内で本を読む90分から120分の滞在型に、利用形態が変化したことによる。

居住地別の貸出利用者の割合は、市内居住者56.4%、市外居住者32.0%、県外居住者11.6%であり、土日祝日は県外から多くの利用者が訪れている。従来は図書館利用に縁遠かった20~40代の利用者が、開館時間の延長、開館日数の増加、加えて市民アンケートで設置の要望が多かったスターバックスの利用も伴い、約2.7倍となった。若い親世代の利用増に伴い、子ども世代も2倍になっている。

図書館の貸出利用登録は、34,349人が登録している。登録の割合は、Tカード選択が93.2%、図書館利用カード選択が6.8%。居住地別では市内が35.1%、市外が64.9%である。

(8) 課題

リニューアル1年目に想定していた入館者数は50万人であったが、倍に及ぶ92万人余が訪れたことにより、駐車場の指導員を急きょ雇う等、人的対応に不足が生じた。また、土日祝日は特に来館者が増え、館

内の座席、駐車スペースなど設備対応に不足が生じた。

3 委員・会派の所感

武雄市の樋渡市長は全国でも改革派市長として注目されていますが、その象徴的な事業が武雄市図書館です。

往時、経費増や開館日が少ない等、課題があった同図書館を、市は全国で TSUTAYA を運営するカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)と連携し、利用者のニーズに的確に応える運営方針に舵とりを行いました。

カフェ(スターバックス)と読書の連携等も評判を呼び、結果、来館者数は県外からも含み、従来から約3.6倍に、また、開館時間等サービスを拡大しながら経費も1億円レベルのコストダウンの成功をし、なにより当図書館の運営手法が注目された事により、武雄市への来訪者が飛躍的に増え、土地の路線価が向上する等、目に見える形で経済効果が出ています。

図書館カードに実際 TSUTAYA で使用できる T カードを用いたり、貸し出した本を運送会社と連携し、日本全国どこからでも返却可能にする等、あくまでも利用者の利便性を視点に置き、従来の図書館の固定観念に捉われない発想は民間企業ならではのものです。民間活力の重要性を改めて感じる、意義深い視察となりました。

昨年4月、リニューアルオープンの武雄市図書館は、全国初のブックカフェとも言われ、館内でスターバックスを営業する居心地の良い空間でした。本区を含め、公立図書館では考えられなかった事でしょう。私もコーヒーを頂きました。このような空間作りは、TSUTAYA を運営するCCC(カルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社)の発想力と実現力に強く魅了された樋渡啓祐市長の英断によるものと高く評価したいと思います。

館内は、喫茶店風のコーナーや幼児向けスペースがあるものの、話し声はさほど気になりません。マナーの良さも手伝っているのでしょう。正反対のスペースには、本棚等で囲まれた学習室・読書室などが位置し、静寂さを保ち集中できる環境にあります。

既に1年以上が経ち、当初予想していた来館者数50万人を大きく超え、25年5月には100万人を突破。Tカードで貸出ができポイントも付くというアイデアには驚きです。図書の販売もあり、私も一冊購入。「沸騰！図書館」(樋渡啓祐：著)。人口5万人の町に全国からお客さんが来るとい

う、まさに「すごい図書館」でした。

武雄市図書館については、大変びっくりしました。図書館の中にコーヒーが飲めて、談笑する場があり、CDやDVDが借りられる本当にユニークなくつろぎの場でした。コーヒーはスターバックスで、本などの貸出は蔦屋が行うという、都会的なセンスもあり羨ましい限り。

本来図書館での飲食は厳禁のところが多く、汚したり濡らしたりと考えがちだが、年間数件のことであり、特に問題はないとのことでした。全体的にセンスのいい建物で、利用者のマナーも良く、武雄市にとっても使用料収入もあり、今まさに全国の注目の的といっても過言ではない。江戸川区でも取り入れたい図書館だと思いました。

1300年の歴史を持つ武雄温泉郷と400年の陶芸の里に、市民が誰でも利用しやすく、利用したくなる図書館であるために、5万人の町に代官山蔦屋書店を持ってきてほしいという市長の願いから始まった図書館づくりは、建物と自然が醸し出す豊かさにマッチして、朝9時から夜9時の開館から約83%が満足のサービスと、地方にいて代官山のスターバックスを味わえる空間は十分理解できた。

また、今回の視察に臨み、前もって代官山蔦屋書店を個人的に視察して、スタッフから説明を受けたことも役に立ち、ゆったりとした時間を楽しめるよう工夫されている代官山蔦屋書店が、武雄市民だけではなく、土日祭日には市外から多く人が集まるなど、市長の発想に感謝をおぼえることが出来た。

代官山蔦屋書店は、60歳以上は金も時間もあるが何をして過ごしたら良いかの発想の思いが老若の心をつかみ、思いが活かされた武雄図書館においても、ゆったりと温泉につかり図書館に足を運ぶ、調和のとれた時が流れるようになったと感じ、マナーの向上にも役だっているようだ。

人口5万人の町に年間90万人を超える来館者。ユニバーサルサービスの場であり、誰でも訪れることのできる図書館であるからこそ、休館日を増やす取り組みをし、囑託の司書を増やししながら、7年かかって、34日まで休館日を減らしてきた。それでも、まだ約1ヶ月の休館日がある。「もっと多くの方に利用していただきたい」という願いが、平成24年、365日年中無休の図書館を作り上げた。コンセプトも、外観も、中身もすてきな図書館。本と親しくなかった人も、これなら本の魅力にも触れられると感じた。

職員について、

- ・前の図書館（H24年度）正規3（市職員）非正規16。
今の図書館（H25年度末）正規5（CCC社員）非正規57。
- ・司書給与については、前の図書館のときに改善をし、県平均を少し上回る程度となった。新しい図書館ではその金額に加えて、新しく通勤手当を支給。
- ・司書の人数については、教育委員会と、歴史資料館に2名が異動したことによる減。15名から13名に。

完成までの間には、市民と市議会と市長の間に様々な話し合いがされたようである。というより、はじめは、話し合いがされなかったことが、話し合われたとのことのようにだ。

また、4億を超える建設費、併設されていた蘭学館の突然の閉館、図書選定のされ方など、今も課題は残っているようである。

では、江戸川区としてはどう生かすことができるか。コーヒーショップの併設などにより、本に親しんだことのない人も含めて、本に触れる機会を作ることのできることはとても良いことと考える。

しかし、予算はどうするか。コンセプトはどうするか。働く人はどうするか等、区民の皆さんとよく話し合っ決めてることを大事にすること、それがまず第一かと考える。

* 報告書の作成にあたっては、武雄市提供の資料を参考にしました。